60代の実像:

生活満足度、地方都市移住の実態、資産の取り崩し、 70代のイメージ、 新NISAの活用状況

「60代6000人の声」アンケート調査2024より

合同会社フィンウェル研究所

代表 野尻哲史

2024年3月18日

アンケート調査概要とレポートの特徴

3回目の「60代6000人の声」アンケート調査。回答者は6506人の都市居住者(人口30万人以上の都道府県庁所在の34都市)。継続している移住、満足度の他に、取り崩しの実施状況、70代以上の生活イメージ、新たに新NISAの活用状況などを調査。

2024年「60代6000人の声」アンケート調査概要	
調査実施時期	2024年2月2日~2月6日
調査対象	60-69歳6506人(男性4960人、女性1546人)
居住地	3大都市圈2144人、100万人以上都市2181人、30万人以上都市2181人
家族構成	配偶者有り71.8%、同居の子ども有り29.9%、同居の親有り10.2%
移住	過去10年以内に移住431人(3大都市から78人、それ以外の都市から353人)
移住の評価	移住して良かった74.9%、思ったほど良くなかった25.1%
世帯資産	資産非保有世帯比率20.3%、資産保有世帯の平均3119.8万円、中央値1500-2000万円
世帯年収	平均551.0万円 (200万円以下17.5%、201-400万円27.5%、401-600万円21.6%、601万円以上33.4%)
生活全般に対する満足度(満足5点-不満足1点)	平均3.24点 (健康状態3.29点、仕事・やりがい3.17点、人間関係3.49点、資産水準2.81点)
新NISA利用状況	開設済み29.9%、開設予定16.0%、開設しない54.2%
金融資産の取り崩し状況	取り崩していない66.7%、取り崩し始めている33.2%
70代以降の生活イメージ	今と変わらない41.9%、今より良くなっている5.6%、今より厳しくなっている52.4%

3大都市は東京・大阪・名古屋、100万人以上都市は札幌、仙台、さいたま、横浜、京都、神戸、広島、福岡、30-100万未満都市は秋田、宇都宮、前橋、千葉、新潟、富山、金沢、長野、岐阜、静岡、大津、奈良、和歌山、岡山、高松、松山、高知、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、那覇。金融リテラシークイズは、金融広報中央委員会の金融リテラシー調査の設問と同様の内容。

アンケート調査概要とレポートの特徴(過去の調査概要)

「60代6000人の声」アンケート	2022年1月31日~2月3日	2023年2月6日~2月8日
調査対象	60-69歳6486人(男性4804人、女性1682人)	60-69歳6503人(男性4881人、女性1622人)
居住地	3大都市圏2131人、100万人以上都市2175人、 30万人以上都市2180人	3大都市圏2149人、100万人以上都市2174人、30万 人以上都市2180人
移住	過去10年以内に移住440人(3大都市から67人、 それ以外の都市から373人)	過去10年以内に移住435人(3大都市から67人、それ以 外の都市から368人)
世帯資産	資産非保有世帯比率16.8%、資産保有者の 平均3238.6万円、中央値1501-2000万円	資産非保有世帯比率23.3%、資産保有世帯の平均 2987.8万円、中央値1500-2000万円
生活全般に対する満足度	平均3.17点	平均3.08点
健康状態の満足度	平均3.30点	平均3.29点
仕事・やりがいの満足度	平均3.20点	平均3.15点
人間関係の満足度	平均3.51点	平均3.50点
資産水準の満足度	平均2.80点	平均2.69点

⁽雄) 満足度は満足5点から不満足1点。

過去のアンケート調査概要				
地方都市移住アンケート	2019年11月	2021年3月		
調査対象	60-69歳2128人(男1627人、女501人)	60-69歳2305人(男1646人、女659人)		
以前、3大都市に住んでいて現在、地方都市に移住した	306人(男238人、女68人)	269人(男195人、女74人)		
現在、3大都市に住んでいて地方都市移住を検討中	536人(男440人、女96人)	179人(男149人、女30人)		
現在、3大都市に住んでいて地方都市移住を検討したが諦めた	586人(男456人、女130人)	222人(男177人、女45人)		
現在、3大都市に住んでいて地方都市移住を考えたことがない	700人(男493人、女207人)	1635人(男1125人、女510)		

⁽注) 3大都市は東京・大阪・名古屋、100万人以上都市は札幌、仙台、さいたま、横浜、京都、神戸、広島、福岡、30-100万未満都市は秋田、宇都宮、前橋、千葉、新潟、富山、金沢、長野、 岐阜、静岡、大津、奈良、和歌山、岡山、高松、松山、高知、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、那覇

60代6000人の声: 概要(1)

□ アンケート回答者の属性

- ▶ 201-400万円が年収、年間生活費ともに最多帯(27.5%、43.4%)だが、年収の方が生活費よりも多い。回答者6506人の収支は恵まれている。収入では7割が年金を頼りにし、生活費では5割が食費が最もかかる費用と認識。
- ▶ 資産額では500万円未満層(資産無しを含む)が39.7%と最大。その次が2001 5000万円層で18.2%と二極化している。7割が現有の資産で何とか生活はカバーできると考えている。資産延命策は勤労、生活費抑制、資産運用の順。
- ▶ 7割が有配偶、3割が子どもと同居、1割が親と同居。
- ▶ 64歳から年金を受給する世帯が過半に、65歳になると現役世代が一気に減少する。

□ 移住

- ▶ 3大都市圏居住の5.6人に1人が移住を検討している/していた。
- 4分の3が移住してい良かった。その理由としては半数が生活費の削減を挙げる。
- ▶ 生活全般の満足度が高い都市ほど、退職後の生活場所として推奨する比率が高くなる (上位は福岡、松山、熊本、富山、静岡、神戸、高松、奈良、大分)
- ▶ 人口100万人以上の都市は医療・交通の便といった都市生活機能を、30万人以上では食事・気候の楽しさ重視の傾向

60代6000人の声: 概要(2)

□ 満足度

▶ 満足度の水準は過去2回と変わらず、資産水準には「どちらかといえば満足できない」が、 そのほかの満足度を合わせて生活全般の満足度は「どちらかといえば満足できる」に。

□ 資産運用

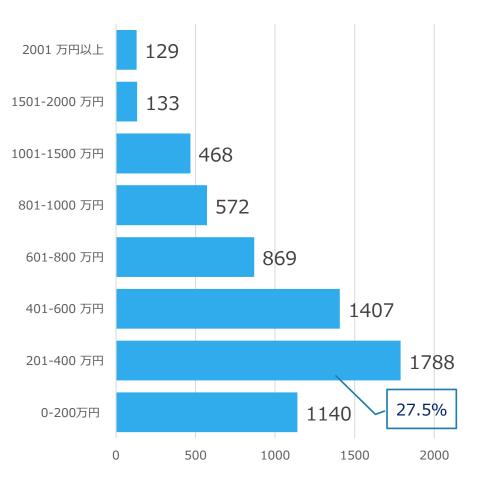
- ▶ 加齢とともに近視眼的な傾向が徐々に強くなる。
- ▶ 43%が資産運用、しかし資産寿命延命策としてみているのはわずか4割。
- ➤ 新NISA口座開設は46%、投資家のうち8割が新NISAを利用。

□ 資産の取り崩し

- ▶ 資産の取り崩しを行っているのは33%。年齢が上がるにつれて取り崩す人の比率が高くなる傾向。取り崩しをしている人の8割が無計画。
- ▶ 60代ではまだ有価証券のまとまった現金化は想定していない。それぞれ1割くらいがDC引き出し時、認知判断能力低下時を挙げている。
- ▶ 資産の使い道として、80歳以降よりも70代までを優先させる傾向が強い。
- ▶ 60代前半の方が70代の生活の厳しさを心配する。健康と資産水準がその背景。
- ▶ 力を入れることは、男性が健康管理と資産運用、女性は食生活と旅行

最多年収帯は201-400万円

世帯年収別の回答者数分布



	回答者数(人)	世帯平均年収 (万円)
全体	6506	551.03
男性	4960	566.72
女性	1546	500.68
60-64歳	3623	573.41
65-69歳	2883	522.91
現役、会社員等	2104	742.75
現役、自営業等	716	605.52
無職、元会社員等	1307	442.39
無職、元自営業等	1153	338.29
専業主婦/主夫	1127	517.08
3大都市	2144	612.20
人口100 万人以上の都市	2181	547.71
人口30万人以上の都市	2181	494.22
公的年金受取	3252	491.90
公的年金未受取	3254	610.13

現役、会社員等とは「現在、会社役員、会社員・公務員・団体職員などの勤め人」、現役、自営業等とは「現在、自営業、自由業、個人事業主など」、無職、元会社員等とは「現在、無職また は定年退職後に嘱託・契約社員、パート・アルバイトなど(定年退職前は会社役員、会社員などの勤め人)」、無職、元自営業者等とは「現在、無職または現役引退後に嘱託・契約社員、パー ト・アルバイトなど(定年退職前は自営業、自由業、個人事業主など)」、専業主婦・夫は、「専業主婦/主夫(パート・アルバイトなどを含む)」

平均年間生活費300万円台



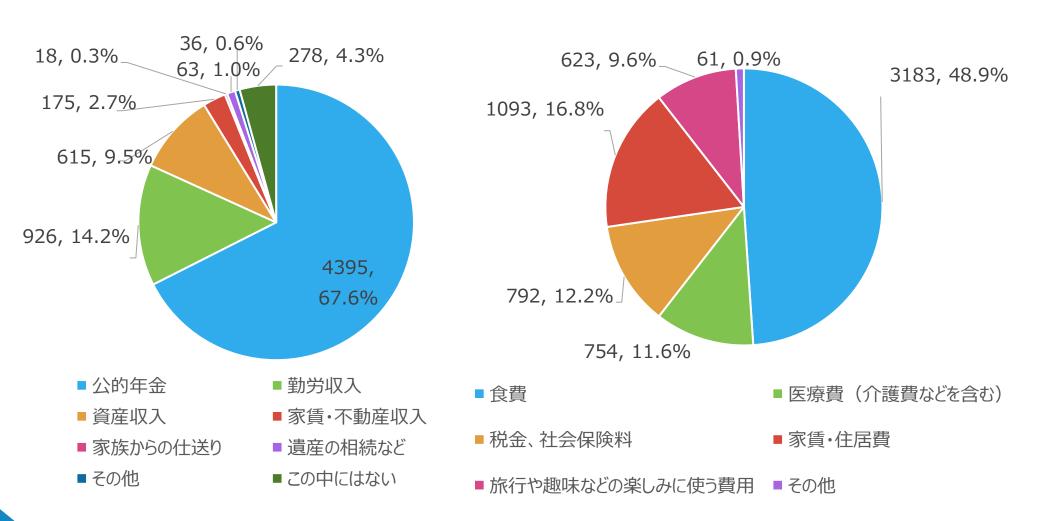
	回答者数(人)	平均年間生活費(万円)
全体	6506	354.36
男性	4960	362.81
女性	1546	327.23
60-64歳	3623	358.71
65-69歳	2883	348.89
現役、会社員等	2104	354.36
現役、自営業等	716	362.81
無職、元会社員等	1307	327.23
無職、元自営業等	1153	358.71
専業主婦/主夫	1127	348.89
3大都市	2144	387.03
人口100 万人以上の都市	2181	348.12
人口30万人以上の都市	2181	328.47
公的年金受取	3252	335.13
公的年金未受取	3254	373.57

現役、会社員等とは「現在、会社役員、会社員・公務員・団体職員などの勤め人」、現役、自営業等とは「現在、自営業、自由業、個人事業主など」、無職、元会社員等とは「現在、無職また は定年退職後に嘱託・契約社員、パート・アルバイトなど(定年退職前は会社役員、会社員などの勤め人)」、無職、元自営業者等とは「現在、無職または現役引退後に嘱託・契約社員、パー ト・アルバイトなど(定年退職前は自営業、自由業、個人事業主など)」、専業主婦・夫は、「専業主婦/主夫(パート・アルバイトなどを含む)」

頼りになる収入、最大支出

定年退職後に最も頼りになる収入

定年退職後に最もかかる費用



(注)回答者総数はいずれも6506名 (出所)「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2024年

資産分布の2極化

世帯保有資産別の回答者数分布

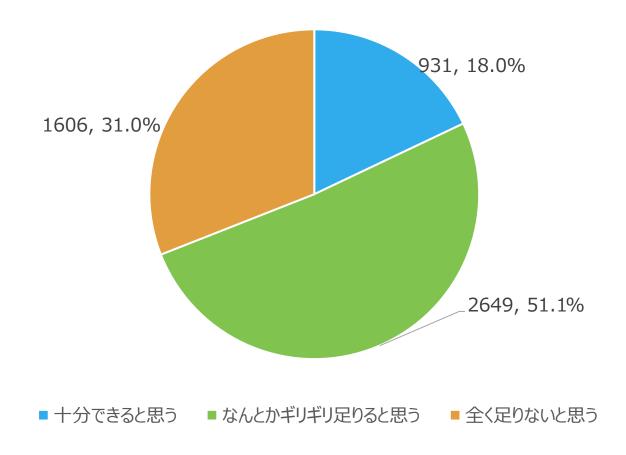


	回答者数(人)	世帯保有資産平均(万円)
全体	6506	2562.94
男性	4960	2664.47
女性	1546	2237.23
60-64歳	3623	2462.81
65-69歳	2883	2688.78
現役、会社員等	2104	2733.72
現役、自営業等	716	2876.75
無職、元会社員等	1307	2665.65
無職、元自営業等	1153	2362.10
専業主婦/主夫	1127	2215.17
3大都市	2144	3196.71
人口100 万人以上の都市	2181	2504.13
人口30万人以上の都市	2181	1998.74
公的年金受取	3252	2557.58
公的年金未受取	3254	2568.30

現役、会社員等とは「現在、会社役員、会社員・公務員・団体職員などの勤め人」、現役、自営業等とは「現在、自営業、自由業、個人事業主など」、無職、元会社員等とは「現在、無職また は定年退職後に嘱託・契約社員、パート・アルバイトなど(定年退職前は会社役員、会社員などの勤め人)」、無職、元自営業者等とは「現在、無職または現役引退後に嘱託・契約社員、パー ト・アルバイトなど(定年退職前は自営業、自由業、個人事業主など)」、専業主婦・夫は、「専業主婦/主夫(パート・アルバイトなどを含む)」

7割が資産は足りると思う

現有資産で生活はカバーできると思うか



(注)回答者総数は6506名 (出所)「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2024年

資産500万円以下層の特徴

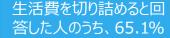
世帯保有資産500万円以下層の比率が高いカテゴリー

(単位;人、%)

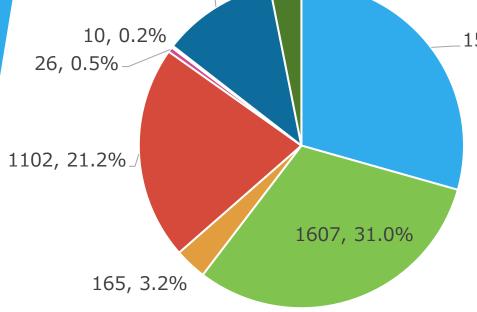
	回答者数	資産 500万円以下層	資産 500万円超層	(2001-5000 万円)
全体	6506	39.7%	60.3%	18.2%
世帯構成―単身、同居なし	1379	51.1%	48.9%	13.6%
世帯年収0-200万円	1140	68.0%	32.0%	8.8%
1年後の11万円よりも今の10万円	2400	47.3%	52.8%	16.3%
生活全体の満足度―満足できない	663	69.2%	30.8%	8.3%
健康状態―満足できない	522	53.3%	46.7%	13.2%
仕事やりがい―満足できない	517	53.8%	46.2%	12.4%
人間関係一満足できない	285	56.1%	43.9%	15.1%
資産水準一満足できない	1093	72.4%	27.6%	7.2%
保有資産で生活を全くカバーできない	1606	46.2%	53.8%	13.1%
資産運用をこれまでやったことがない	2719	63.0%	37.0%	10.5%
70代の生活は今よりも厳しい生活になる	3410	51.5%	48.5%	14.9%

(出所)「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2024年 All rights reserved ©FinWell Research LLC, 2024

食費を切り詰めて資産を延命?

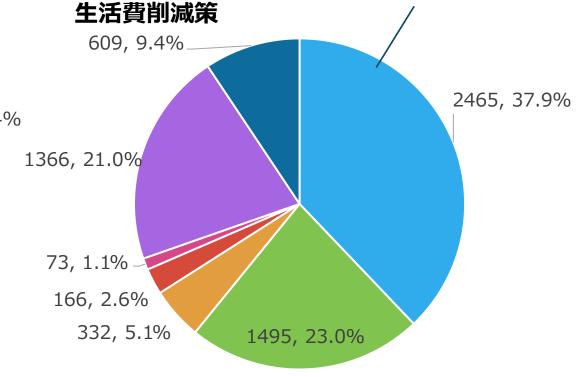








- ■少しでも長く働いて収入を得る
- ■少しでも金利の高い金融機関に預け替える
- 持っている資産を株・債券・投資信託などで運用することを考える
- ■遺産などを当てにする
- ■その他
- 金融資産の延命策は特に考えていない
- ■この中にはない

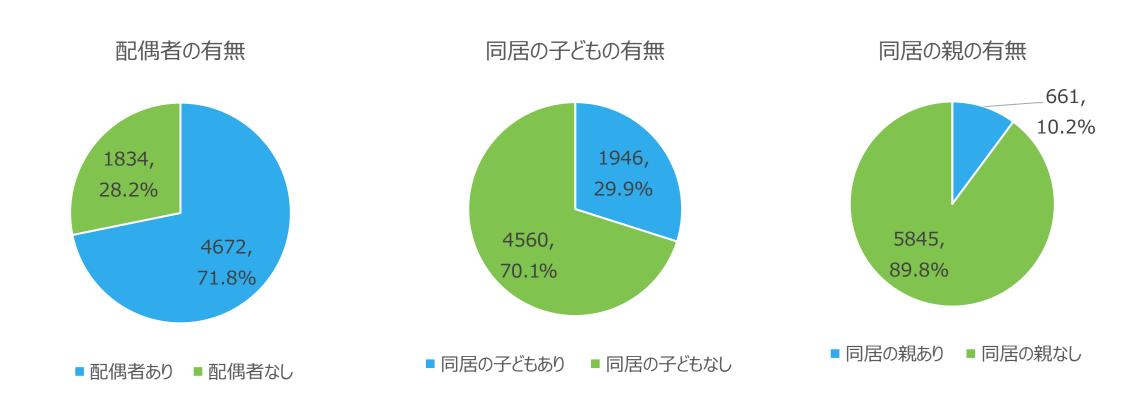


- ■食費を切り詰める
- 健康増進を図って将来の医療費を抑える
- ■家の住み替え等住居費のダウンサイジングを図る
- ■生活費の安い地方都市などに移住する
- ■その他
- ■生活費削減に貢献する施策はない
- ■この中にはない

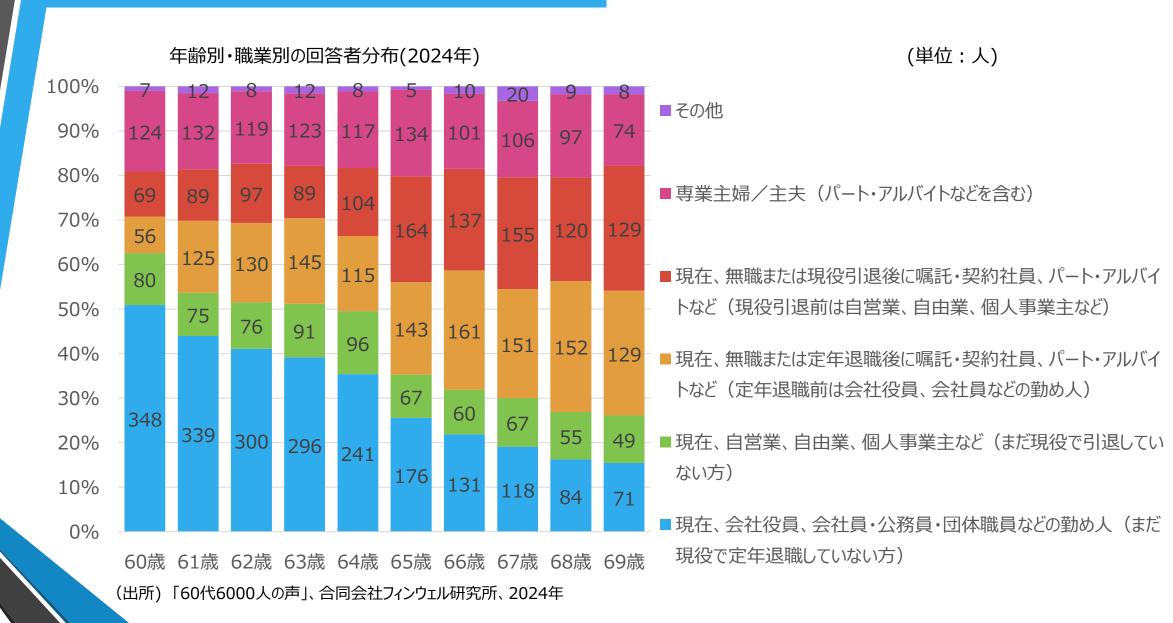
(注)回答者総数は保有資産の延命策は資産を保有しているもののみを対象として5186名、生活費削減施策は6506名

配偶者7割、子ども3割、親1割

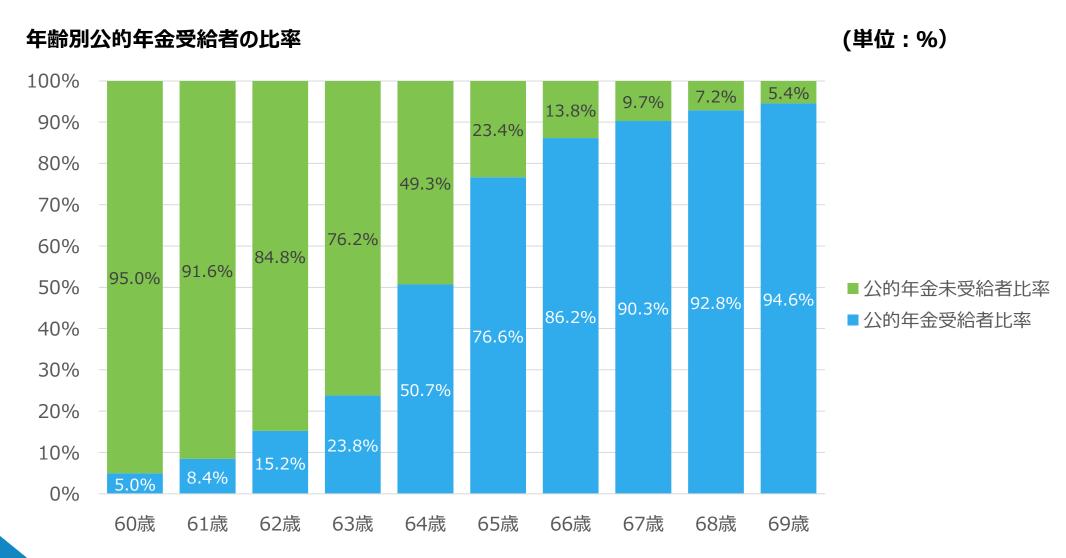
□ 家族構成



65歳で現役引退が多数派

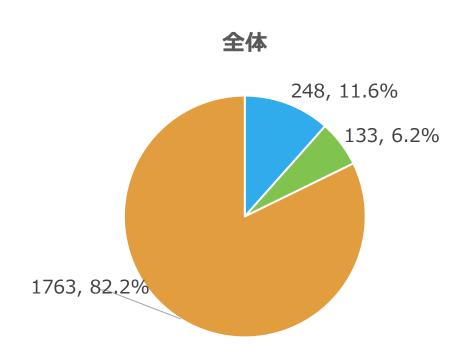


特別支給で64歳から年金受給

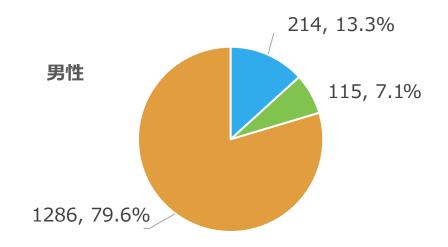


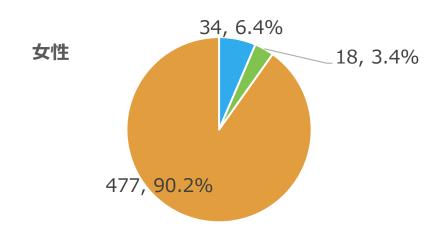
18%が移住を検討

東京・大阪・名古屋に住む60代2144人のうち移住を検討した人は381人 (単位:人)



- ■現在、「地方都市」への移住を検討している
- ■過去に、「地方都市」への移住を検討したがあきらめた
- 今まで、「地方都市」への移住を考えたことはない

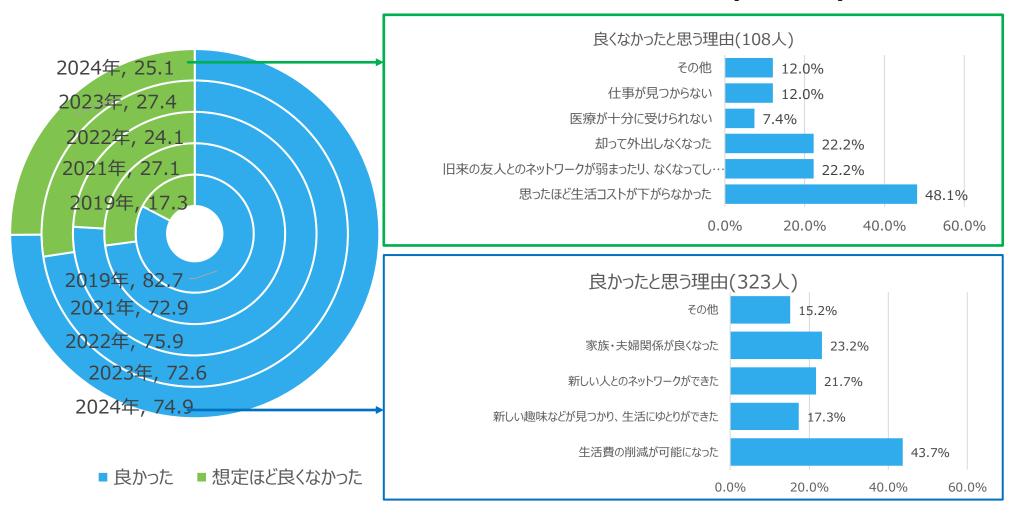




4分の3が移住を評価

移住をしてよかったか、思ったほど良くなかったか

(単位:人)

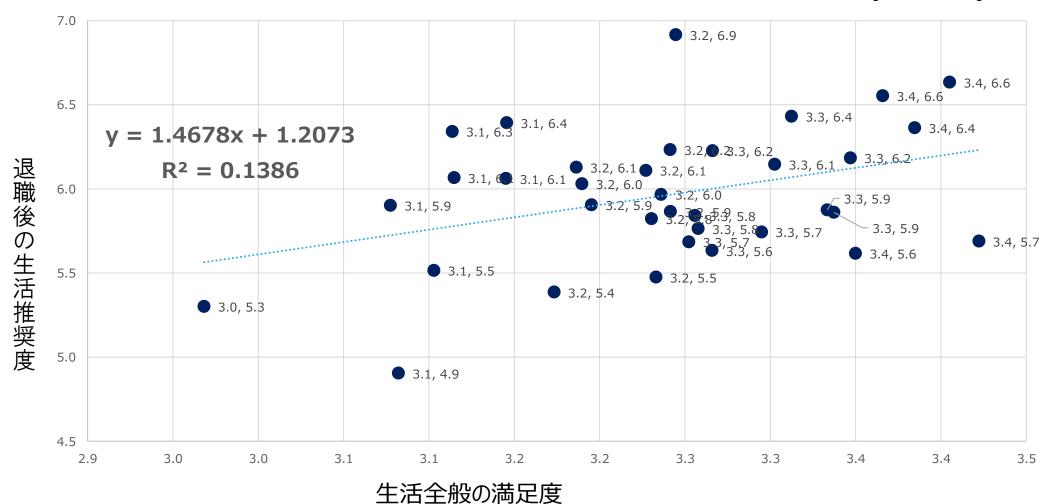


(注)10年以内に地方都市に移住してきた人。2019年306人、2021年269人、2022年440人、2023年435人、2024年431人。 (出所) 合同会社フィンウェル研究所、地方都市移住調査(2019年、2021年)、「60代6000人の声」(2022年、2023年、2024年)

生活全般満足度に推奨先比例

都市別 生活全般の満足度と退職後の生活推奨度

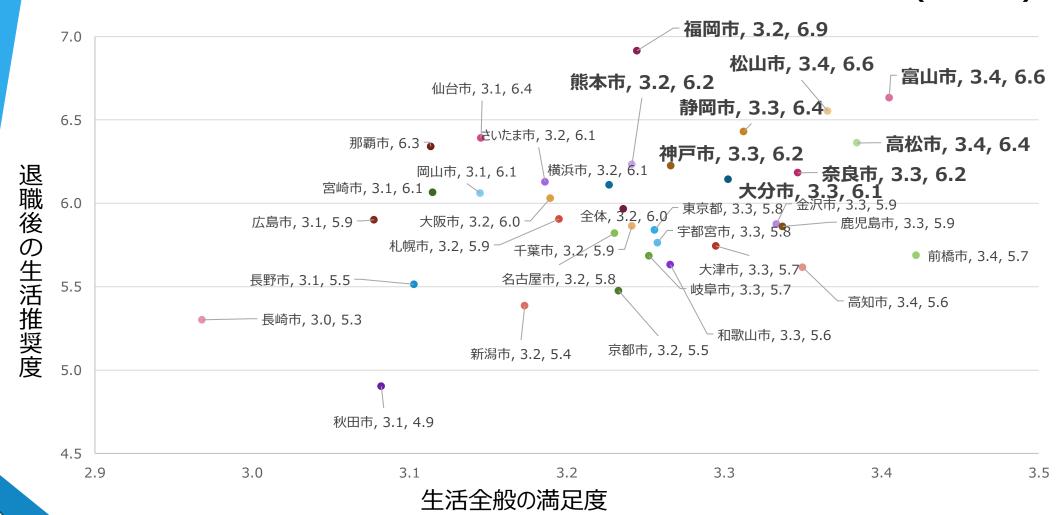
(単位:点)



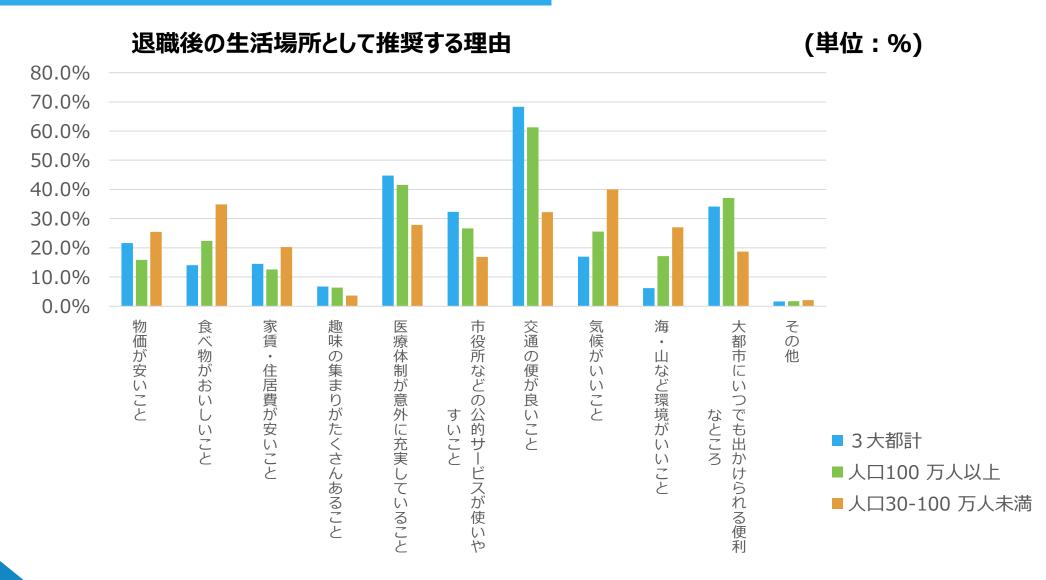
推奨先と満足度の上位9都市

都市別 生活全般の満足度と退職後の生活推奨度

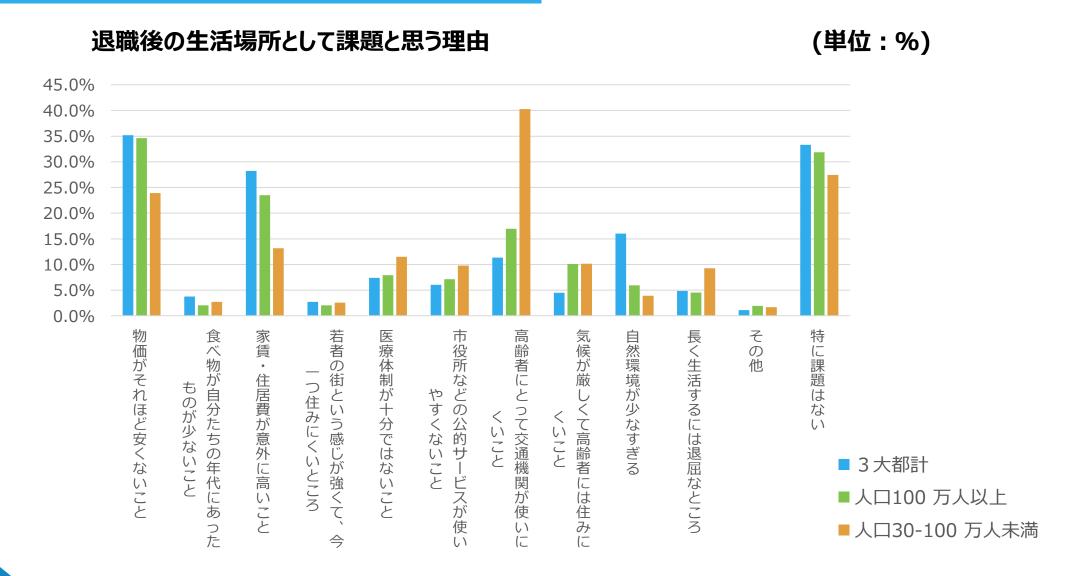
(単位:点)



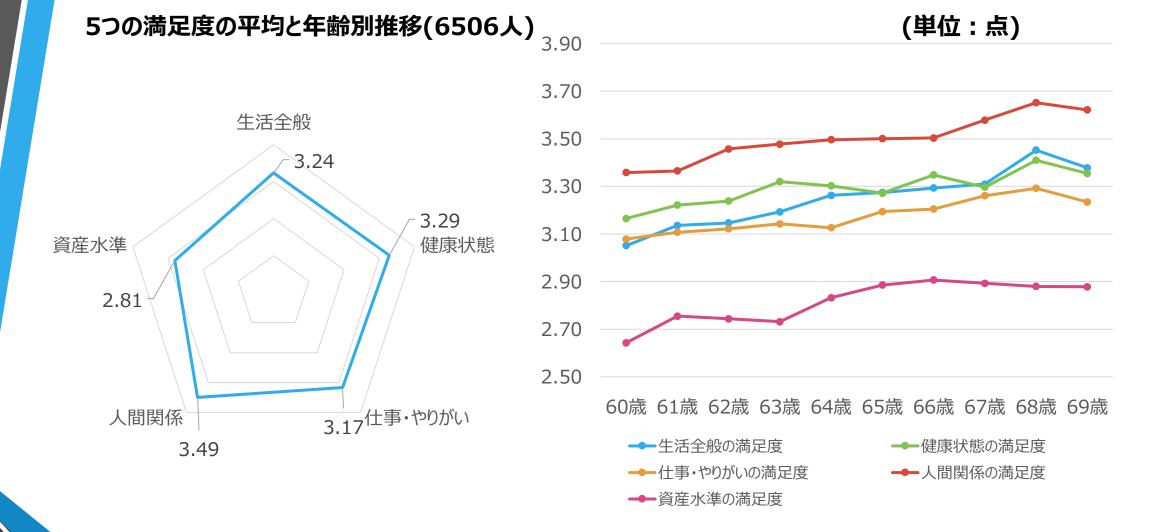
利便性か、風光明媚か



物価か、交通の便か



資産水準の満足度だけ低い



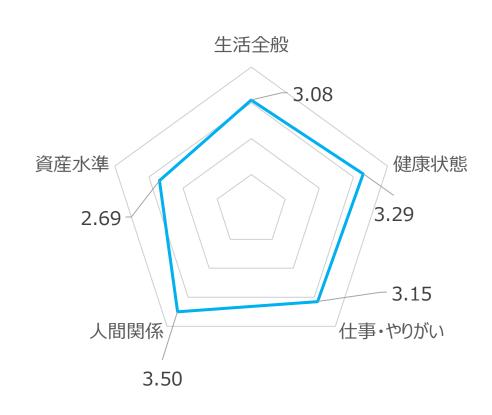
(注) 満足度は、5段階評価で、「満足できる」(5点)、「どちらかといえば満足できる」(4点)、「どちらともいえない」(3点)、「どちらかといえば満足できない」(2点)、「満足できない」(1点)の平均。(出所)「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2024年

変わらない満足度の水準

満足度平均点2022年調査(6486人)

生活全般 3.17 資産水準 健康状態 2.80 3.30 3.20 人間関係 仕事・やりがい 3.51

満足度平均点2023年調査(6503人)



(注)満足度は、5段階評価で、「満足できる」(5点)、「どちらかといえば満足できる」(4点)、「どちらともいえない」(3点)、「どちらかといえば満足できない」(2点)、「満足できない」(1点)の平均。(出所)「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2022年、2023年

満足度の重回帰分析

5つの満足度の重回帰分析

生活全般の満足度

=0.1942 x 健康状態の満足度

+0.1485 x 仕事・やりがいの満足度

+0.2046×人間関係の満足度

+0.4498 x 資産水準の満足度

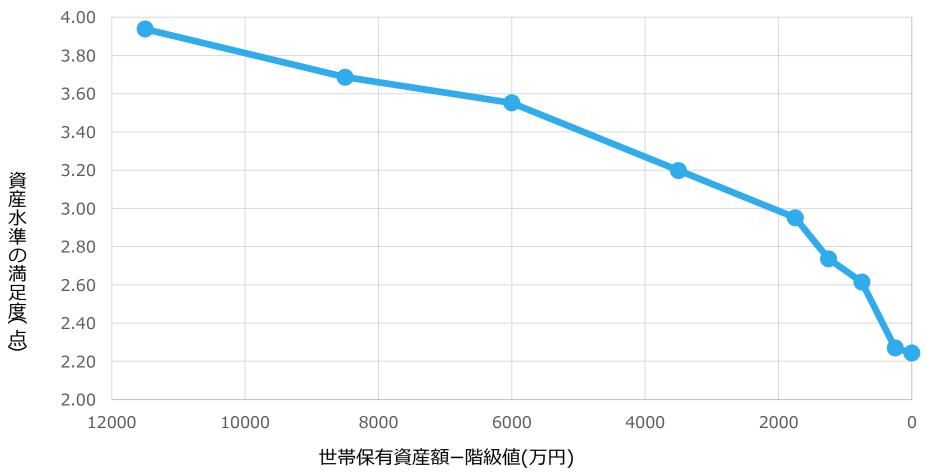
+0.1508

修正R R2乗 修正R2乗 0.7393 0.5469 0.5466

注)各満足度を「満足できる」から「満足できない」まで5段階評価を行い、6506人の回答者の満足度データを使って重回帰分析を行った。 出所)「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2024年

資産が減れば満足度は下がる

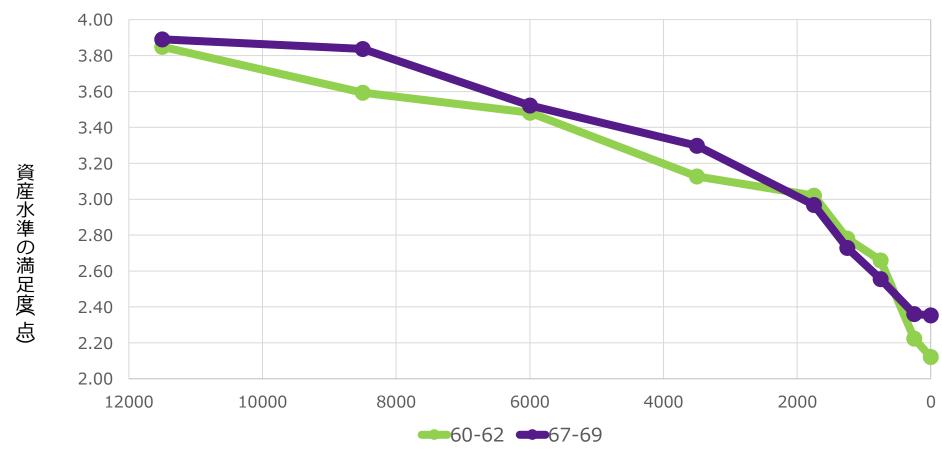
世帯保有資産とその資産の満足度の関係



注)各満足度を「満足できる」から「満足できない」まで5段階評価を行い、世帯保有資産額別に平均値を算出。 出所) 「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2024年

資産が減れば満足度は下がる

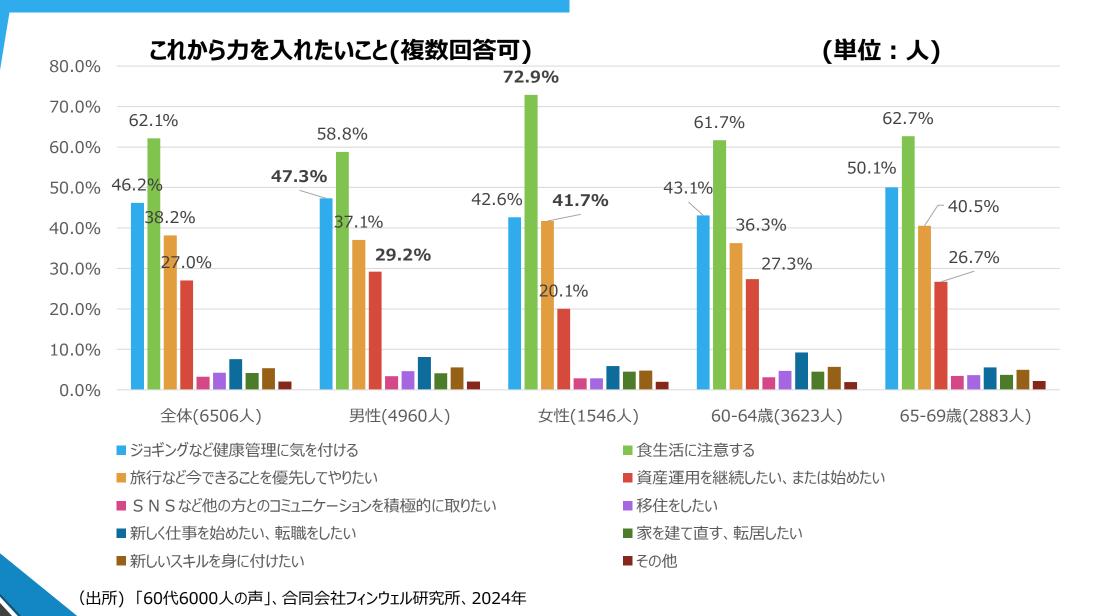
世帯保有資産とその資産の満足度の関係(60-62歳と67-69歳の比較)



世帯保有資産額-階級値(万円)

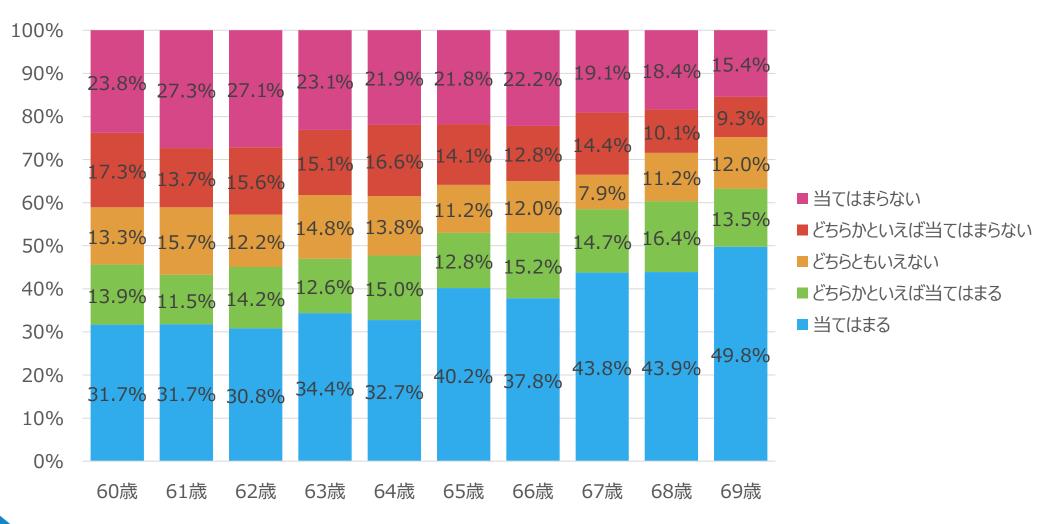
注)各満足度を「満足できる」から「満足できない」まで5段階評価を行い、世帯保有資産額別に平均値を算出。出所)「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2024年

これから食生活に注意する



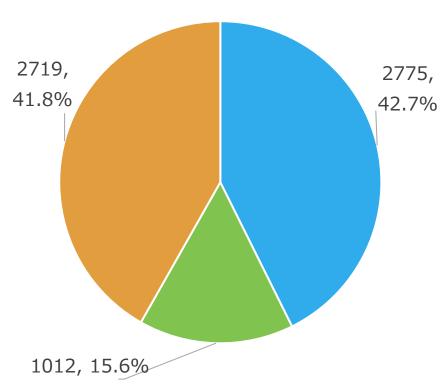
加齢とともに近視眼的に

お金を必ずもらえる前提で、今10万円をもらう、1年後に11万円をもらうという2つの選択があれば、前者を選ぶ



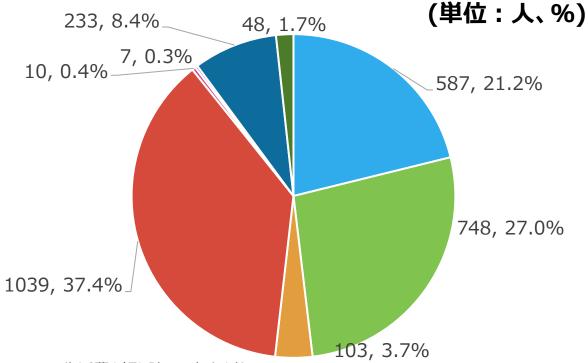
資産運用は資産延命策か?

投資をしている人の比率 (単位:人、%)



- ■現在、資産運用をしている
- 今はやめているがこれまでに資産運用をしたことがある
- ■これまで一度も資産運用をしたことがない

資産運用をしている2775人の資産寿命延命策

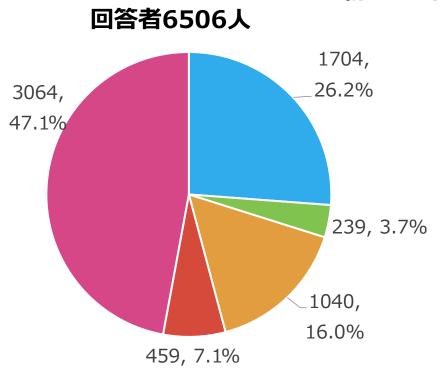


- ■生活費を切り詰めて支出を抑える
- 少しでも長く働いて収入を得る
- ■少しでも金利の高い金融機関に預け替える
- 持っている資産を株・債券・投資信託などで運用することを考える
- ■遺産などを当てにする
- ■その他
- 金融資産の延命策は特に考えていない
- ■この中にはない

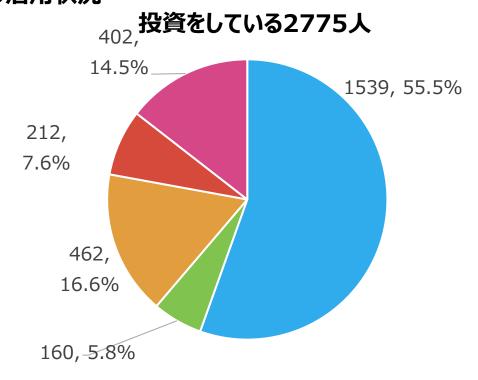
(注)投資をしている人の比率の回答者総数は資産を保有している5186人、資産運用をしている人の資産寿命延命策の回答者総数は現在資産運用をし ている2775人。(出所) 「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2024年

投資家の8割が新NISAを活用

新NISA口座の活用状況



- 従来から活用しているので新 N I S A も口座開設して投資している
- これまでNISA口座を開設していなかったが、口座を開設した
- これから新NISA口座を開設するつもり
- 従来NISAを活用していたが新NISAは口座を開設していない
- これまでNISA口座を開設していなかったし、今後も開設しない



- 従来から活用しているので新NISAも口座開設して投資している
- これまでNISA口座を開設していなかったが、口座を開設した
- これから新NISA口座を開設するつもり
- ■従来NISAを活用していたが新NISAは口座を開設していない
- これまで N I S A 口座を開設していなかったし、今後も開設しない

60代資産運用者の特徴

60代の資産運用者、新NISA口座開設者、投資していない人の特徴

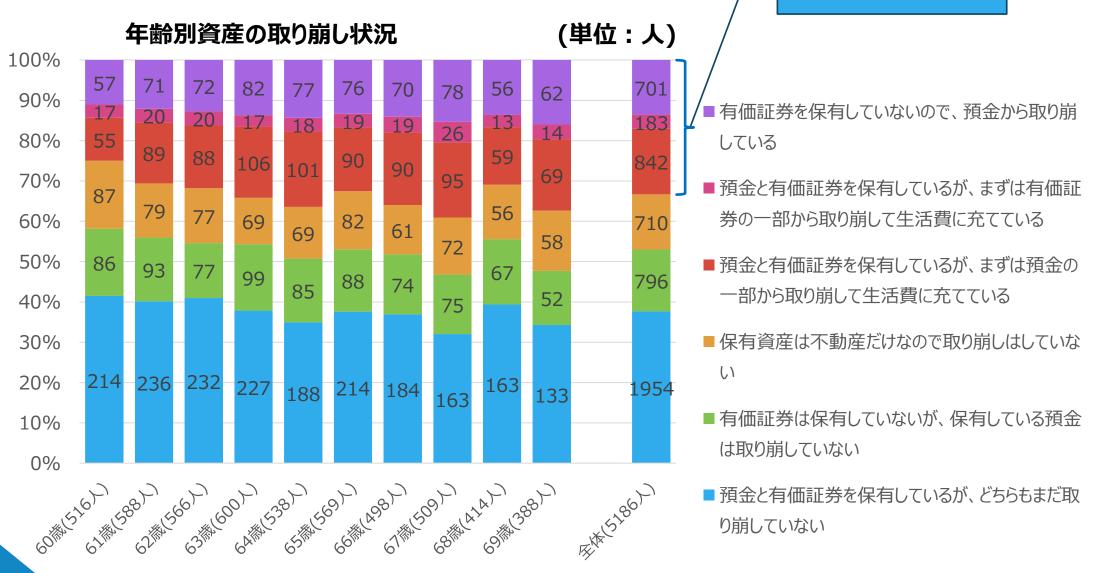
(単位:人、%)

		回答者数	現在、資産運用 をしている	新NISAを 開設している	投資をして いない
全体		6506	42.7%	29.9%	57.3%
,h4 4 - (31)	男性	4960	45.3%	31.8%	54.7%
性別	女性	1546	34.2%	23.6%	65.8%
年齢別	60-64歳	3623	42.7%	30.3%	57.3%
「一 出 ア ク リ	65-69歳	2883	42.6%	29.4%	57.4%
	現役、会社員等	2104	47.2%	33.2%	52.8%
	現役、自営業者等	716	39.5%	24.4%	60.5%
職業	無職、元会社員等	1307	48.0%	33.8%	52.0%
	無職、元自営業等	1153	40.8%	29.2%	59.2%
	専業主婦/主夫	1127	33.4%	24.0%	66.6%
宏华进出	夫婦のみ	2705	45.1%	32.0%	54.9%
家族構成	単身	1379	36.8%	24.7%	63.2%
###在顺	0-400万円	2928	32.2%	23.5%	67.8%
世帯年収	400万円超	3578	51.2%	35.1%	48.8%
	1000万円以下	3257	20.2%	18.1%	79.8%
世帯保有資産	1000万円超	3249	65.2%	41.7%	34.8%

(注)「投資をしていない」人には「以前投資をしていたが止めた人」を含む。「専業主婦/主夫」はパート・アルバイト等を含む。「世帯年収、世帯保有資産の価額帯」は敢えて2階級に分類して計算。「家族構成」は夫婦のみ、単身以外にも子どもと同居、親と同居があるもののここでは省略。 (出所) 「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2024年

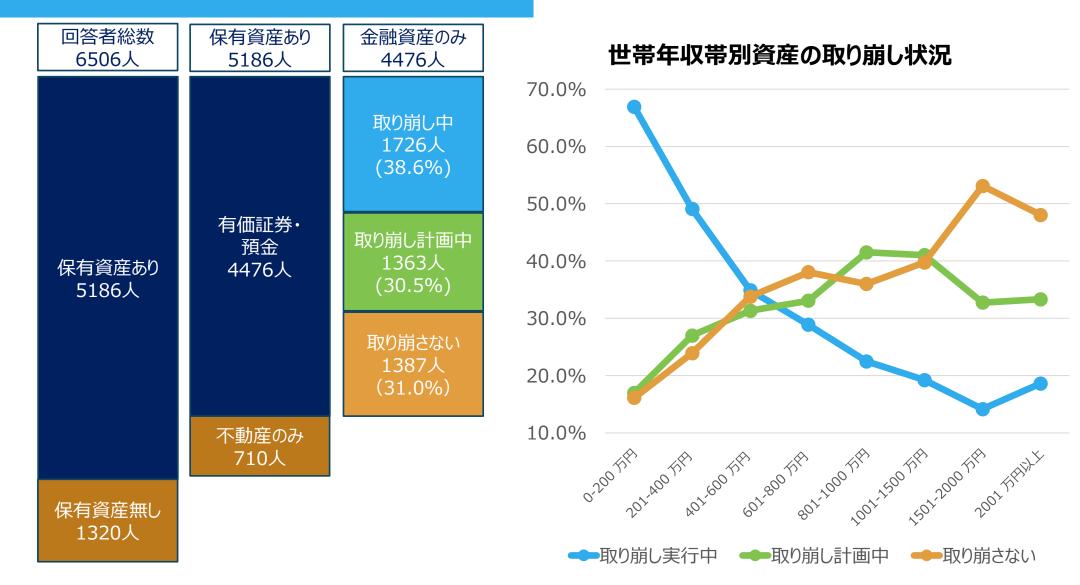
60代の3割が資産を取り崩す

1726人、33.3%



(注)回答者総数は資産を保有している5186人 (出所)「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2024年

年収が少ないので資産を取り崩す

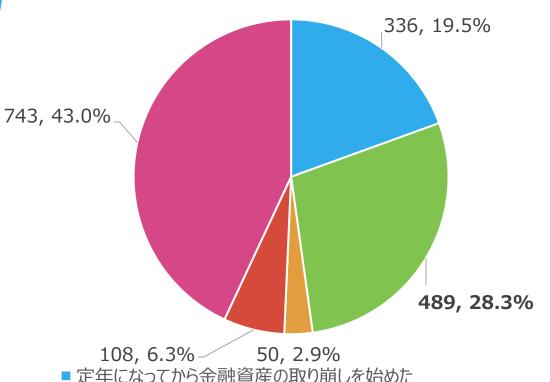


勤労収入減で取り崩し開始

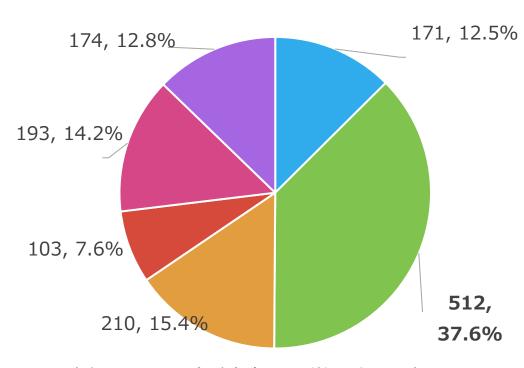
取り崩し開始時期

取り崩しをしている1726人

取り崩し計画中1363人



- 定年になってから金融資産の取り崩しを始めた
- 勤労収入がなくなってから金融資産の取り崩しを始めた
- ■企業年金などの支給が終了してから金融資産の取り崩しを始めた
- 6 5歳になってから金融資産の取り崩しを始めた
- ■特に計画はなく、必要に応じて金融資産の取り崩しを行っている



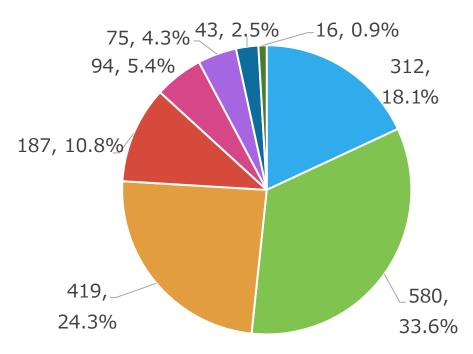
- 定年になってから金融資産の取り崩しを行う予定
- 勤労収入がなくなってから金融資産の取り崩しを始める予定
- 企業年金などの支給が終了してから取り崩すを始める予定
- 6 5歳になったら金融資産の取り崩しを始める予定
- 7 0歳になったら金融資産の取り崩しを始める予定
- 生活が厳しくてもできるだけ取り崩したくない

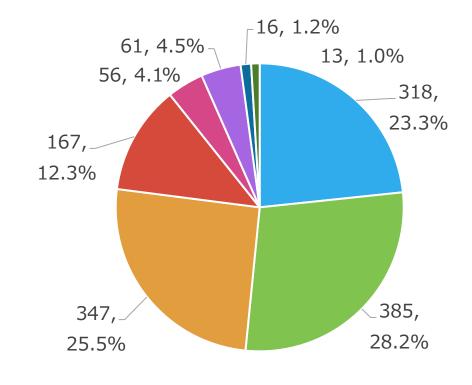
取崩額、3/4が年100万円以下

年間取り崩し額の分布

取り崩しをしている1726人

取り崩し計画中1363人





- ■年間10万円以下
- 年間51-100 万円以下
- 年間151-200 万円以下
- ■年間301-500 万円以下
- ■年間11-50万円以下
- ■年間101-150 万円以下
- ■年間201-300 万円以下
- ■年間501 万円超
- (出所)「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2024年

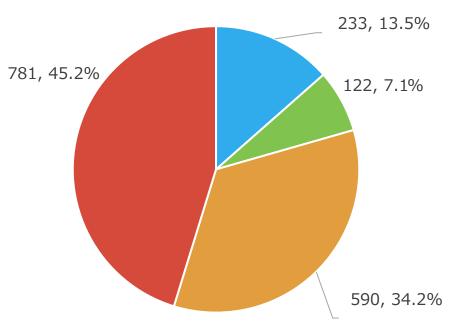
- ■年間10万円以下
- 年間51-100 万円以下
- ■年間151-200 万円以下
- 年間301-500 万円以下
- 年間11-50万円以下
- ■年間101-150 万円以下
- ■年間201-300 万円以下
- 年間501 万円超

計画を立てない取り崩しが8割

取り崩しのルール

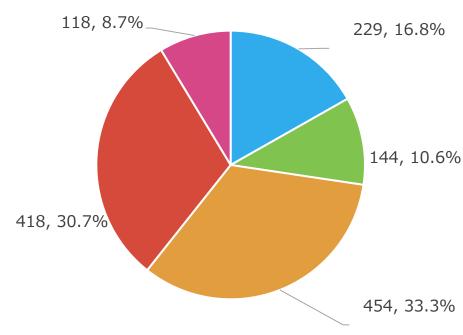
取り崩しをしている1726人

取り崩し計画中1363人





- ■ルールを決めてを取り崩して使い切るようにしている
- できるだけ取り崩さないようにしている
- ■必要な金額を必要な時に取り崩すようにしている



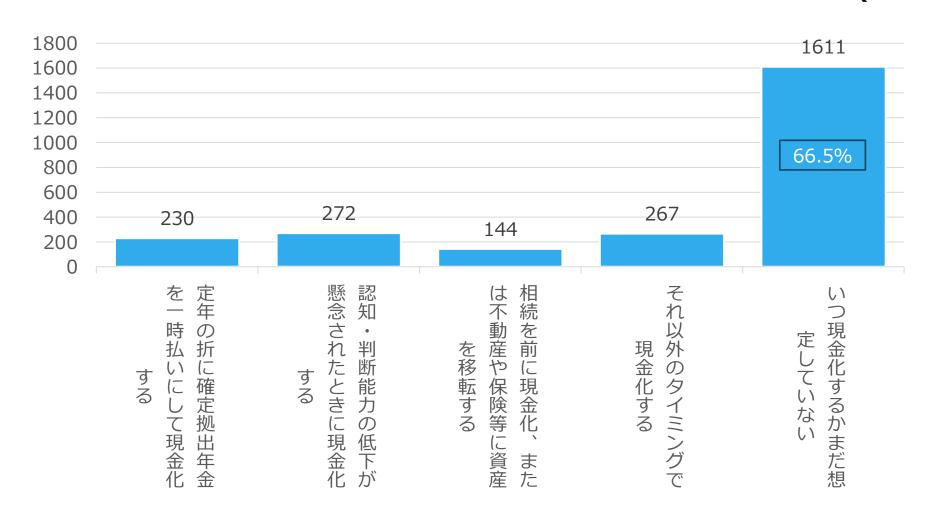
- ■毎月・毎年、決まった金額しか取り崩さないように決めている
- ■ルールを決めてを取り崩して使い切るようにしている
- できるだけ取り崩さないようにしている
- 必要な金額を必要な時に取り崩すようにしている
- ■取り崩すことを想定していない

(注)有価証券・預金を保有する(不動産のみを除く)回答者4476人が対象。 (出所) 「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2024年

3分の2が現金化時期未定

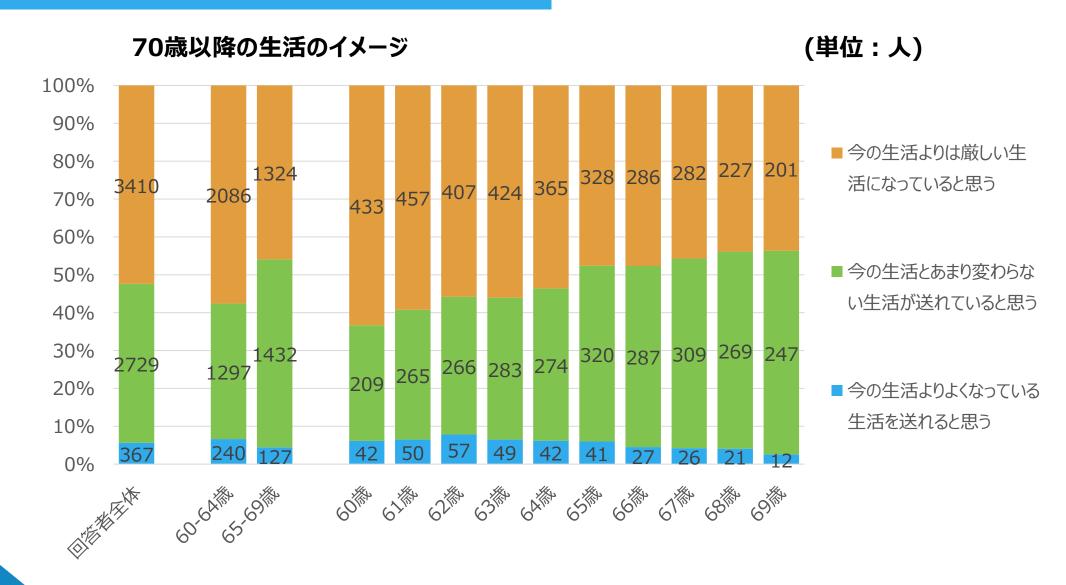
有価証券をまとまって現金化するタイミングは?

(単位:人)

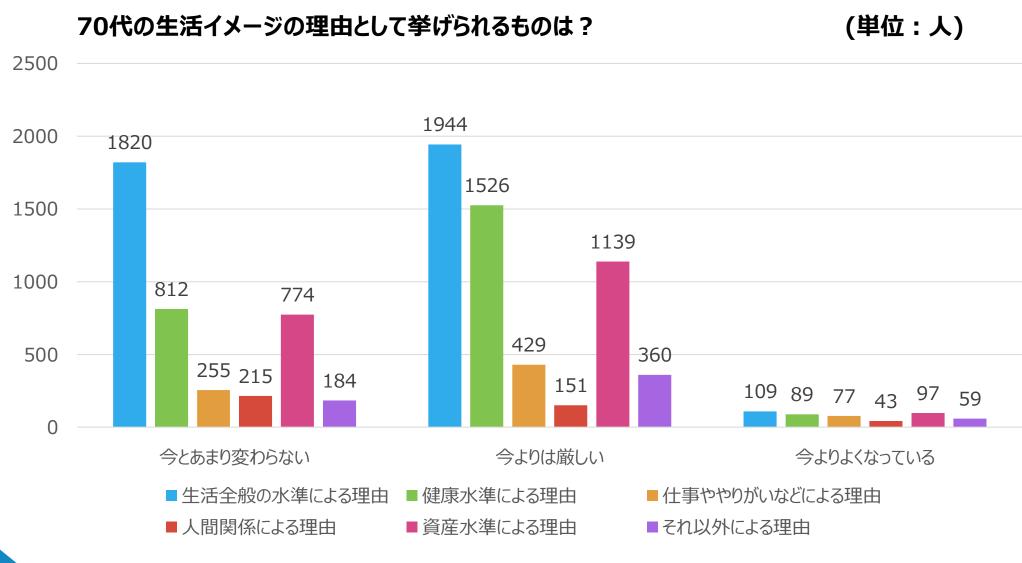


(注) 有価証券を保有する2424人が対象。複数回答可。 (出所) 「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2024年

世代前半ほど将来不安が大

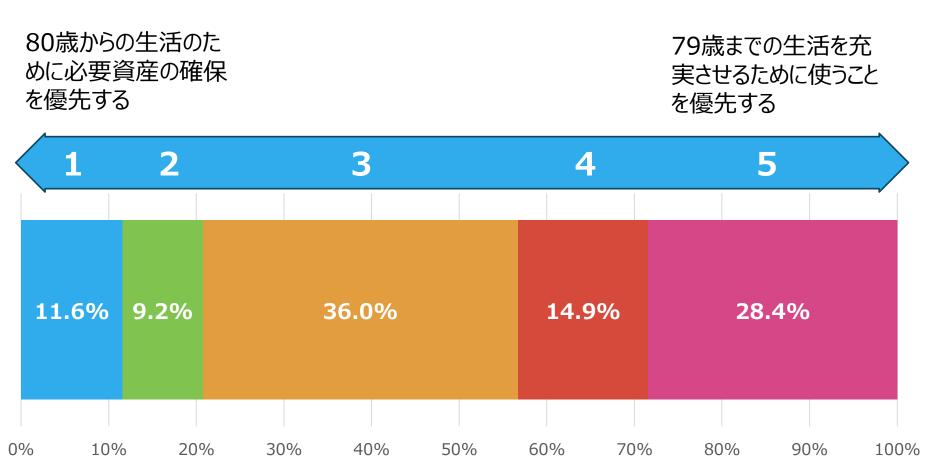


健康と資産水準で悪化を懸念



70代までの生活を優先する

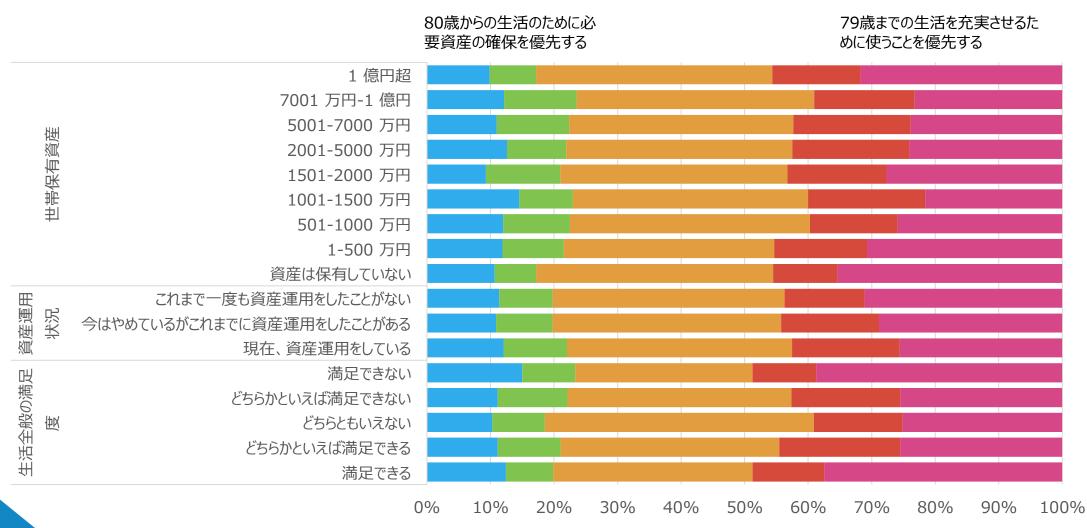
保有する資産の使い道として優先するのは79歳までの生活か、80歳以降の生活か?



(注)回答者は資産を保有していないと回答した人も含めた6506人。(出所)「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2024年

70代までの生活を優先する

保有する資産の使い道として優先するのは79歳までの生活か、80歳以降の生活か?



(注)回答者は資産を保有していないと回答した人も含めた6506人。(出所)「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2024年

重要事項

- 当該資料は信頼できる情報、データをもとに合同会社フィンウェル研究所が作成しておりますが、正確性・完全性に関して当社が保証するものではありません。
- 当該資料に記載された情報、意見は作成時点のものであり、その後の情勢の変化などによって予告なく変更することがあります。
- いずれの情報、データ、意見は将来の傾向などを保証もしくは示唆するものではありません。
- 当該資料に係る一切の権利は引用部分を除いて弊社に所属し、いかなる目的であれ当該資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断りします。

合同会社フィンウェル研究所